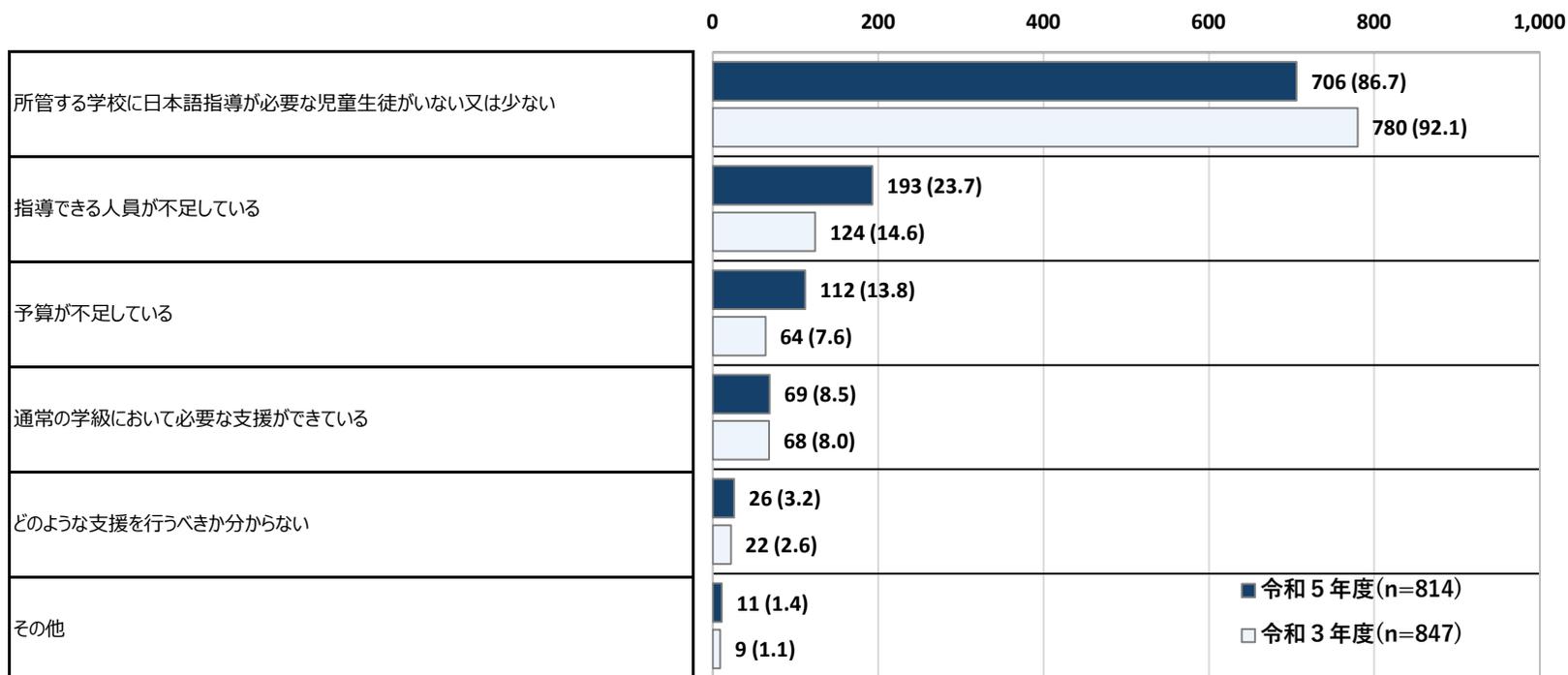


7-2 特段の指導体制を整備していない場合の理由

		総数(n)	(ア) 所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がいない又は少ない	(イ) 通常の学級において必要な支援ができていない	(ウ) どのような支援を行うべきか分からない	(エ) 指導できる人員が不足している	(オ) 予算が不足している	(カ) その他
令和5年度	地方公共団体数	814	706	69	26	193	112	11
	構成比(%)	100.0	86.7	8.5	3.2	23.7	13.8	1.4
令和3年度	地方公共団体数	847	780	68	22	124	64	9
	構成比(%)	100.0	92.1	8.0	2.6	14.6	7.6	1.1



※回答地方公共団体数。()は構成比。